



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）青柳 英樹

問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務経理部長 （氏名）豊田 和宏 TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第2四半期の業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	91,630	△0.0	3,196	2.7	3,213	5.0	2,006	5.5
2019年2月期第2四半期	91,647	△0.0	3,111	△10.2	3,059	△11.9	1,902	△2.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	18.99	18.95
2019年2月期第2四半期	18.02	17.97

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	103,101	45,805	44.3	432.16
2019年2月期	101,140	44,976	44.3	424.55

（参考）自己資本 2020年2月期第2四半期 45,669百万円 2019年2月期 44,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年2月期	—	0.00			
2020年2月期（予想）			—	12.00	12.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,400	1.4	8,400	2.1	8,200	0.7	4,600	15.6	43.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期 2 Q	106,211,086株	2019年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	2020年2月期 2 Q	535,628株	2019年2月期	558,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期 2 Q	105,668,773株	2019年2月期 2 Q	105,581,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道の経済状況は、ゴールデンウィークなど長期連休による消費の拡大があったものの、年金に対する老後の生活不安の増大や消費税の増税に向けた生活防衛意識の高まりにより予断を許さない状況にあります。

このような中、当社は、中期3か年経営計画の最終年度として「北海道でNo. 1の信頼される企業」の実現に向けた事業活動に取り組みました。

当第2四半期累計期間は、住居余暇部門の「ヘルス&ビューティーケア」、婦人や紳士の「ファッション」などが牽引し売上高は916億30百万円(前年同期比100.0%)となり、また、テナントゾーンの活性化効果等により営業収益は1,009億4百万円(同100.1%)と増収となりました。さらに、売上総利益率が5期連続で改善したこともあり、営業総利益は344億71百万円(同100.6%)と過去最高を達成いたしました。

利益面では、マックスバリュ北海道株式会社との統合準備コストや発注システムなどIT投資にともなうコスト、最低賃金上昇による人件費などが増加しましたが、地代家賃や販売費などを削減した効果などにより販売費及び一般管理費は前年同期比100.4%にまで抑制することができました。結果、営業利益31億96百万円(同102.7%)、経常利益32億13百万円(同105.0%)、四半期純利益20億6百万円(同105.5%)といずれも増益かつ公表利益達成となりました。

当第2四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

販売に関する取り組みでは、活性化による収益拡大を目標に半期で22件4億円を超える投資をおこないました。特に地方店舗の強化として、イオン湯川店をオープン後初めて館全体での大型活性化に取り組みました。直営では、専門店化を推進しているリカーや花売場、地場商品を取り揃えた食品ゾーンの展開などが功を奏し、活性化後の売上高は前年比125.0%と伸長いたしました。テナントでは、函館初出店となる3つの飲食専門店を誘致するなどテナントゾーンを拡大し、テナント数を約2倍に増やした結果、客数が約3倍になるなど直営とテナントを連動した活性化に成功いたしました。また、インターネット販売を強化するためeショップに注力いたしました。昨年から始めた「店舗受取サービス」ではサイクルやランドセルなどでネット取扱商品を拡大したほか、リアル店舗での会員優待セールを新たにネット注文でも可能にするなど取り組んだ結果、eショップの売上高は前年同期比209.1%と大きく伸長いたしました。

商品に関する取り組みでは、「ヘルス&ウェルネス」の商品提案や「専門店化」売場の好調等により、住居余暇部門の売上高前年同期比は100.4%、衣料品部門は同100.1%と伸長いたしました。健康志向の高まりを受け強化している「ヘルス&ウェルネス」では、婦人アスレジャーや紳士スポーツインナー、有機栽培の野菜・果実、ベッドマットレスやブランドコスメが好調に推移し、対象商品群の売上高は前年同期比101.8%と伸長いたしました。また、高品質・高機能の品揃えを展開する直営の「専門店化」売場では、インターネットサイトとの連動販売を強化したサイクル売場が同104.2%、オリジナル商品拡大や新規ブランド導入をしたトラベル売場が同108.1%と伸長しております。

小型スーパーのまいばすけっと事業では、8月に従来よりもひと回り小さい店舗を札幌市内でオープンいたしました。コンビニより豊富な品揃えの生鮮品、お買い得価格で提供する飲料、その他簡便簡食商品など厳選した最少品目で出店できるよう、今後の出店拡大に向けて多様な店舗フォーマットの構築に取り組みました。売上高に関しましては、既存店が好調に推移し前年同期比104.3%と伸長いたしました。

省力化・省人化に関する取り組みでは、発注業務にかかるオペレーションコストと欠品や売価変更の削減を目的に新発注システムを導入するなどのIT投資をおこないました。また、レジ操作やオペレーションの簡略化が可能なセルフレジをイオン湯川店など4店舗に導入し、効率化を進めてまいりました。

地域貢献に関する取り組みでは、「地域エコシステムの推進」として紋別市と「協働のまちづくりに関する『包括連携協定』」を締結し、地域経済の振興や地産地消の推進、防災への取り組みなど7つの項目について緊密な連携を図ることといたしました。今後、地産地消の促進や電子マネー「WAON」のスキームを活用した地域経済の振興に寄与するなどの活動をおこない、北海道の地域の皆さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思ってもらえるよう取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第2四半期会計期間末の資産は1,031億1百万円となり、前事業年度末に比べ19億61百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が6億1百万円、固定資産が13億59百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が6億60百万円減少したのに対し、現金及び預金が6億73百万円、流動資産のその他（未収入金等）が6億94百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、出店予定地や物流センター建設予定地等の取得により、土地が14億44百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は572億96百万円となり、前事業年度末に比べ11億32百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が15億10百万円減少したのに対し、流動負債が26億43百万円増加したためであります。固定負債の減少は、長期借入金が14億50百万円減少したこと等が主な要因であります。流動負債の増加は、短期借入金が37億50百万円、未払法人税等が10億48百万円それぞれ減少したのに対し、支払手形及び買掛金が5億17百万円、流動負債のその他（預り金、設備関係支払手形等）が68億18百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は458億5百万円となり、前事業年度末に比べ8億28百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により12億67百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により20億6百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は44.3%（前事業年度末は44.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は期首に比べ6億73百万円増加し28億78百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は95億66百万円（前年同期は58億43百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額18億26百万円、未収入金の増加額6億93百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益29億84百万円、減価償却費18億26百万円、預り金の増加額56億57百万円、たな卸資産の減少額6億77百万円、仕入債務の増加額5億17百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は24億7百万円（前年同期は44億81百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億23百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は64億85百万円（前年同期は17億73百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額35億円、長期借入金の返済による支出17億円、配当金の支払額12億66百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205	2,878
受取手形及び売掛金	631	530
商品	15,084	14,423
その他	6,005	6,699
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	23,920	24,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,918	29,651
構築物（純額）	1,015	1,047
工具、器具及び備品（純額）	4,365	4,739
土地	28,353	29,798
リース資産（純額）	38	27
建設仮勘定	52	77
有形固定資産合計	63,743	65,342
無形固定資産		
その他	1,588	1,556
無形固定資産合計	1,588	1,556
投資その他の資産		
差入保証金	9,125	9,120
繰延税金資産	2,759	2,576
その他	1,557	1,525
貸倒引当金	△1,556	△1,542
投資その他の資産合計	11,886	11,679
固定資産合計	77,219	78,578
資産合計	101,140	103,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,245	18,763
短期借入金	11,875	8,125
未払法人税等	2,049	1,001
賞与引当金	553	682
役員業績報酬引当金	36	11
資産除去債務	—	1
その他	10,873	17,692
流動負債合計	43,634	46,278
固定負債		
長期借入金	2,250	800
長期預り保証金	9,096	9,041
資産除去債務	1,152	1,161
その他	30	15
固定負債合計	12,528	11,017
負債合計	56,163	57,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	24,966	25,705
自己株式	△319	△306
株主資本合計	44,923	45,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	△6
評価・換算差額等合計	△68	△6
新株予約権	121	136
純資産合計	44,976	45,805
負債純資産合計	101,140	103,101

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	91,647	91,630
売上原価	66,576	66,432
売上総利益	25,070	25,197
営業収入	9,194	9,274
営業総利益	34,265	34,471
販売費及び一般管理費	31,153	31,275
営業利益	3,111	3,196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
テナント退店解約金	13	32
受取保険金	24	127
貸倒引当金戻入額	13	13
その他	10	14
営業外収益合計	69	193
営業外費用		
支払利息	91	91
店舗事故損失	21	45
その他	7	41
営業外費用合計	121	177
経常利益	3,059	3,213
特別損失		
減損損失	191	69
固定資産除却損	11	—
投資有価証券評価損	—	158
特別損失合計	203	228
税引前四半期純利益	2,856	2,984
法人税、住民税及び事業税	886	820
法人税等調整額	66	156
法人税等合計	953	977
四半期純利益	1,902	2,006

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,856	2,984
減価償却費	1,716	1,826
減損損失	191	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	128
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△38	△24
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	91	91
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	158
固定資産除却損	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	101
未収入金の増減額 (△は増加)	△16	△693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,329	677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,488	517
預り金の増減額 (△は減少)	1,211	5,657
その他	279	278
小計	6,099	11,757
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△96	△93
法人税等の支払額	△166	△1,826
災害損失の支払額	—	△291
保険金の受取額	—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,843	9,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,348	△2,323
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△194	△32
差入保証金の差入による支出	△65	△13
差入保証金の回収による収入	48	5
預り保証金の受入による収入	215	116
預り保証金の返還による支出	△137	△171
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,481	△2,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	△3,500
長期借入金の返済による支出	△2,056	△1,700
リース債務の返済による支出	△24	△18
配当金の支払額	△1,793	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△6,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412	673
現金及び現金同等物の期首残高	2,707	2,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295	2,878

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。